

「福祉先進都市・東京の実現に向けた地域包括ケアシステムの在り方検討会議」について

開催目的

平成26年度

- ◆ 東京都長期ビジョン(12月)
- ◆ 第6期東京都高齢者保健福祉計画(3月)を策定

- 急速な高齢化、介護需要の増大、一人暮らし高齢者の増加、都市インフラの老朽化、労働力人口の減少等が同時に進行し、課題が複雑化
- 部局の垣根を越えた政策の連携や、従来の発想にとらわれない施策の推進が必要

平成27年度

**東京にふさわしい
地域包括ケアシステムの在り方**を検討

平成28年度～

- ◆ 新たな施策形成
- ◆ 次期東京都高齢者保健福祉計画の策定
- ◆ 東京都保健医療計画の改定

委員構成

平成28年3月30日時点
分野ごとに五十音順、敬称略
◎:委員長、○:副委員長

分野	氏名	職名
福祉	内田 千恵子	公益社団法人東京都介護福祉士会 副会長
	大熊 由紀子	国際医療福祉大学大学院医療福祉ジャーナリズム分野 教授
	馬袋 秀男	一般社団法人「民間事業者の質を高める」全国介護事業者協議会 特別理事
	和気 康太	明治学院大学社会学部 教授
医療	秋山 正子	株式会社ケアーズ 代表取締役、白十字訪問看護ステーション 統括所長
	河原 和夫	東京医科歯科大学大学院歯学総合研究科 教授
	繁田 雅弘	首都大学東京健康福祉学部 教授
	○ 平川 博之	公益社団法人東京都医師会 理事
	山田 雅子	聖路加国際大学看護学部 教授
労働・経済	佐藤 博樹	中央大学大学院戦略経営研究科 教授
	瀧脇 憲	特定非営利活動法人自立支援センターふるさとの会 常務理事
まちづくり	○ 園田 眞理子	明治大学理工学部 教授
	◎ 高橋 紘士	一般財団法人高齢者住宅財団 理事長
	松田 智生	株式会社三菱総合研究所プラチナ社会研究センター 主席研究員
	水村 容子	東洋大学ライフデザイン学部 教授
介護予防	新開 省二	地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター研究所 副所長
マスコミ	川名 佐貴子	株式会社環境新聞社 シルバー新報・月刊ケアマネジメント 編集長
区市町村	荒井 康弘	多摩市健康福祉部長
	田中 文子	世田谷区高齢福祉部長

東京都	梶原 洋	福祉保健局長
	黒田 祥之	福祉保健局理事(少子高齢化対策担当)

オブザーバー	竹林 悟史	厚生労働省老健局介護保険計画課長
	溝部 和祐	八王子市福祉部高齢者福祉課長

開催実績

総論

- 7月8日 第1回 総論

各論(事業展開に関する議論)

- 7月30日 第2回 医療と介護①
- 8月18日 第3回 介護予防と生活支援①
- 9月15日 第4回 高齢期の住まい方①

10月28日「中間のまとめ」公表

第4回までの議論の展開から「医療と介護」、「介護予防と生活支援」、「高齢期の住まい方」の各分野における現状と課題、考えられる対応策、今後の議論の方向性を整理し、都の新たな施策展開や、11月以降の2巡目の議論につなげる。

各論(大局的な議論)

- 11月6日 第5回 医療と介護②
- 11月26日 第6回 介護予防と生活支援②
- 12月24日 第7回 高齢期の住まい方②

検討のまとめ

- 2月16日 第8回 最終報告(案)について

3月30日「最終報告」公表

1年間の議論を踏まえ、論点別の現状と課題、課題解決の方向性、東京の地域包括ケアシステムの実現に向けた取組の進め方について取りまとめ、都民、事業者、行政等に「世界一の福祉先進都市・東京」へのメッセージを発信する。